平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	学校運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	関根　延年			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校用務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人件費の抑制を図る。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	学校および委託業者と連携をとり、円滑な学校運営を図る。
②①に基づく取組み結果	学校施設環境整備員について民間委託業者と調整を行い、市内小中学校11校について委託を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	学校用務員の退職者	意図（対象をどうするのか）	民間委託により人員補充を行う
②事務事業の概要	学校用務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人員補充を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	平成15年度より3校の委託を開始し、平成29年度は11校について委託を行った。現在委託を行っていない学校の委託についても、引き続き学校および委託業者と調整を行う。（北部小：36年度末、中小：48年度末、道野辺小：29年度末　退職予定）			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成29年度末に退職となる学校施設環境整備員（道野辺小）について委託業者と調整を行い、平成30年度より委託を行うことができた。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	民間委託とした学校数	11	11	11	校	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）		21,685	21,914	金額（千円）	内容	21,573
	国支出金（千円）			18,135	学校施設環境整備員派遣委託	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	21,685	21,914			21573

Ⅳ　評価・検討

①課題	市職員の用務員が配置されている学校と業務内容に差違が生じないよう、学校および業者との調整が必要となる。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	2普通	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	人件費の削減を図るため、継続的に行う事業であり、今後も民間委託を推進する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H28からの繰越	
				H28⇒29繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	少人数教育推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柳　昌孝			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	少人数指導の質の向上を図るため、市教育委員会指導訪問および要請訪問時に授業研究、協議会を実施し、きらり先生研修会を含め、効果的な実践について指導支援していく。
②①に基づく取組み結果	研修会を2回実施し、少人数指導の効果的な学習形態の在り方の研修や情報交換を行った。指導計画、指導報告を精査し、授業改善に繋げる。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の児童生徒	意図（対象をどうするのか）	児童生徒にきめ細やかな学習を行うとともに、学校の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員（きらり先生）を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	児童生徒、保護者、教職員は少人数指導教員の導入に好感を持っており、議会においても少人数指導教育の推進に好意的である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることが出来た。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	きらり先生配置数	14	14	14	人	業務取得
	ii	きらり先生授業時間数	9,800	9,800	9,800	時間	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	23,729	24,525			27,260
国支出金（千円）			24,040	少人数指導教員	
県支出金（千円）			481	校外学習引率旅費	
市債その他（千円）			4	校外学習引率入場料	
一般財源（千円）	23,729	24,525			27,260

Ⅳ　評価・検討

①課題	効果的な少人数指導については日々授業改善を図っていく必要がある。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされているが、さらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H28からの繰越
				H28⇒29繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	特別支援教育推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柳　昌孝			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導を行う。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）の研修の充実と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。
②①に基づく取組み結果	年4回の特別支援教育推進指導教員の研修会にて事例報告やグループ協議、情報交換を積極的に取り入れた。心理発達相談員による巡回相談を市内全14校で複数回実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	意図（対象をどうするのか）	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ（大規模校2名）ずつ特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を配置し、きめ細かな学習指導・学校生活支援を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	特別な支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様化する個々のニーズに応じた専門的な指導やきめ細やかな支援体制づくりがさらに求められる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。このような中で児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転するなど、学習の成果も上がってきた。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	該当児童生徒数	176	189	172	人	業務取得
	ii	特別支援を受けている児童生徒数の割合　該当児童生徒数／必要児童生徒数	34	31	27	%	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	30,821	33,109			34,667
国支出金（千円）			32,624	特別指導教育推	
県支出金（千円）			482	校外学習引率旅	
市債その他（千円）			2	校外学習入場料	
一般財源（千円）	30,821	33,109			34,667

Ⅳ　評価・検討

①課題	対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きいため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画	研修及び巡回相談の充実	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	事例報告と情報交換会の実施	33,109	35,507	当初 35,507	33,109	H28からの繰越	
③達成状況	完了			H28⇒29繰越		現年分	33,109
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	通学路整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	関根　延年			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度の学校やPTAの要望に基づき、指定通学路の環境整備を行う。なお、平成29年度は学区の変更に伴った安全対策を優先的に実施していく。また、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	平成29年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。
②①に基づく取組み結果	指定通学路上の環境整備を行い、安全指導面の自転車安全運転講習会やスケアード・ストレイト自転車安全教室も予定どおり実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的　対象	小中学校の児童生徒及び通学路	意図（対象をどうするのか）	児童生徒が安全に安心して登下校できるようにする。
②事務事業の概要	第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	ドライバーへの注意喚起や歩行者のための安全施設を設置することで、登下校時の通学路における児童生徒の安全を図る。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果：平成29年度の学区変更に伴った安全対策を実施し、年度途中の要望についても可能な範囲で対応することができた。安全指導の面でも、小学校の自転車安全運転講習会やスケアード・ストレイト自転車安全教室を実施することができた。防犯面の対策として、通学路に子ども見守りカメラを17台設置した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
i	学校災害件数の割合	6.3	6.3	6.0	%	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成30年度予算
事業費（千円）	14,440	21,998			15,000
国支出金（千円）			18,956	工事請負費	
県支出金（千円）			1,736	樹木剪定委託	
市債その他（千円）			440	青色パトロールカー関係	
一般財源（千円）	14,440	21,998	562	スケアードストレイト自転車講習安全教室業務委託	15,000

Ⅳ　評価・検討

①課題：信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：学校やPTAからの要望は多く、まずは可能な安全対策工事を実施し、中長期的な工事も行っていくため。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	通学路整備工事や安全指導
②計画に対する事業実績	環境整備工事を始め、安全指導も行った。
③達成状況	完了
④未完了・非着手の理由	

平成29年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
15,000	22,593	当初	15,000	21,998	H28からの繰越	0
		H28⇒29繰越			現年分	21,998
		補正	7,593			
		流用・充当				

平成30年度への繰越額（単位；千円）：0

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	関根　延年			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校や地域、青少年センターと情報共有し、通学路上や防犯上安全対策の必要な箇所を把握した上で、パトロールを実施していく。また、不審者情報等を得た場合も、パトロール員へ情報提供し、迅速に見守りを実施できるようにする。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	学校や地域、青少年センターと情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基づく取組み結果	徒歩、車による市内全域のパトロールを行い、巡回箇所の強化や不審者情報への対応も強めることができた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒	意図（対象をどうするのか）	児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業の概要	市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	パトロールによる犯罪の抑止を目的とし、下校時の見守りを中心に児童生徒の安全を確保していく。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	市内全域を12名6班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数の割合	6.3	6.3	6.0	%	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
事業費（千円）		17,759	18,093	金額（千円）	内容	18,721
	国支出金（千円）			18,093	児童生徒安全パトロール委託	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	17,759	18,093			18,721

Ⅳ　評価・検討

①課題	下校時間帯の不審者情報も多く見られ、学校や青少年センターとも連携して、迅速に対応していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	通学路の安全確保は、継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画	児童生徒の安全確保のため、パトロールの実施。	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	継続的に市内通学路を中心にパトロールを実施した。	17,849	18,122	当初	17,849	18,093	H28からの繰越 0
③達成状況	完了			H28⇒29繰越			現年分 18,093
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当	273		
		平成30年度への繰越額（単位；千円）		0			

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	学校給食運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	垣岡　俊男			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	食物アレルギー対応の除去食は7品目（卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば）除去を目指しており、今後更なる拡充が必要。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	学校給食用食材における地産地消（鎌産鎌消）食材の拡充および学校との食育連携の取り組みと、食物アレルギー対応の第3段階に向けた検討を進めていく。
②①に基づく取組み結果	食物アレルギー対応では卵・乳に落花生を加えた除去食提供を平成29年6月より実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校の児童生徒	意図（対象をどうするのか）	食育を通じて食の大切さを伝える
②事務事業の概要	市内小中学校14校に対して、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	栄養バランスの良さ、豊富な献立などの給食の充実や地産地消（鎌産鎌消）の拡充および食育の取り組みへの要望がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果：①小中学校14校児童生徒　8,416人（平成29年5月1日現在）に対し年間184日の学校給食を実施、②アレルギー対応食（除去食）の提供、③栄養士による学校訪問（14校）、④センター見学（23クラス742人）、⑤展示・Facebookによるセンター紹介

②成果を表す指標

	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
i	給食実施日数	184	184	184	日	業務取得
ii	アレルギー対応食の提供人数	5	8	8	人	業務取得
iii	学校見学対応人数	590	737	742	人	業務取得

③事務事業のコスト

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成30年度予算
事業費（千円）	903,222	849,631			856,351
国支出金（千円）			440,431	給食賄材料購入	
県支出金（千円）			63,672	センター施設購入	
市債その他（千円）			40,864	維持管理業務負	
一般財源（千円）	903,222	849,631	291,634	運営業務負担	856,351

Ⅳ　評価・検討

①課題	学校給食センターにおける食育の更なる充実と平成30年度に向けた食物アレルギー対応第3段階への準備期間として、学校と協議し進めていく。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	食物アレルギー対応の除去食は7品目（卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば）除去を目指しており、落花生を加え一段階進んだが今後更なる拡充が必要なため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H28からの繰越
				H28⇒29繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					

平成30年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	旧第一学校給食センター建物解体事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	412効率的で健全な行財政運営の推進	担当課室長	垣岡　俊男			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度は事務事業評価なし	③平成30年度に取組む改革・改善内容	平成29年度に建物解体完了により平成30年度は事業なし
②①に基づく取組み結果	平成28年度は事務事業評価なし		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	旧第一学校給食センター	意図（対象をどうするのか）	跡地の有効活用事業の推進
②事務事業の概要	新給食センターの稼働により、旧第一給食センター跡地について、新たな目的に活用するため建物解体を実施する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	活用にあたり地元の意向を確認して実施します。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	年度内での建物解体工事及び用地所管替えの完了。

②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	工事進捗率			100	%	事業完了のため
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	0	82,745			0
国支出金（千円）			82,745	解体工事請負費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	0	82,745			0

Ⅳ　評価・検討

①課題	解体工事実施に伴う調整及び解体後の管理の対応について関係各課と協議する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成29年度に建物解体が完了したため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成29年度の計画	跡地利活用のため建物解体工事を実施する。	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	年度内での建物解体工事完了。	103,340		当初	103,340	82,745	H28からの繰越
③達成状況	完了			H28⇒29繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分 82,745
				流用・充当			
		平成30年度への繰越額（単位；千円）					